

一般質問通告表

令和2年第2回始良市議会定例会（6月23日）

氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
5. 和田 里志	1. 始良市複合新庁舎建設関係について	<p>本市の本庁舎及び総合支所庁舎は、行政機能以外にも多様な機能を併せ持つ新たな時代のあり方である「複合新庁舎」として整備することが望ましいとし、その整備に係る基本構想・基本計画が策定され、本庁舎については基本設計が行われている。</p> <p>この基本構想を基に総合支所庁舎の整備についても、基本計画が策定されようとしている。</p> <p>そこで以下について問う。</p> <p>(1) 始良市複合新庁舎（本庁舎）の基本設計・実施設計の進捗状況について</p> <p>(2) 事前に行った地質調査の結果について</p> <p>(3) 1階床下を免震層とする基礎免震構造を採用するに至った経緯について</p> <p>(4) 地域産材を使用した「始良らしい」親しみやすい外観とは、具体的にどういうことか。</p> <p>(5) 本庁舎の基本設計・実施設計には、始良市複合新庁舎検討委員会やパブリックコメント等から出された意見がどこまで反映されているか。</p> <p>(6) 本庁舎建設に関する事業者選定、その方法及び時期について</p> <p>(7) 始良市加治木・蒲生総合支所庁舎建設基本計画作成等支援業務の進捗状況とその後の基本設計・実施設計の流れや事業者選定について</p>	市長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
	2. 特別職の任命と任期及び市職員の人事異動について	<p>第1回定例会前の議員全員協議会で、副市長の留任について報告があり、また新年度になり職員の異動により新しい体制がスタートした。</p> <p>そこで以下の事項について問う。</p> <p>(1) 副市長留任と任期について、本人の希望か、市長からの要請か。</p> <p>(2) これまでの職務・職責に関する実績と今後さらに期待することについて</p> <p>(3) 新しい職員体制と人事異動に対する考え方について</p> <p>(4) 幹部職員を外部から登用した経緯とその理由及び身分の扱いについて</p> <p>(5) 職員の人事異動に関し、スペシャリストとゼネラリストの考え方、人材育成に関する考え方について</p>	市 長
6. 吉村 賢一	1. 公共施設再配置基本計画と新本庁舎・複合支所建設	<p>平成29年3月作成の始良市公共施設等総合管理計画では、公共施設の保有量は今後40年間で約32パーセント削減する目標である。この計画に基づき、以下を問う。</p> <p>(1) 公共施設再配置基本計画を作った狙いは何か。</p> <p>(2) その中で始良市としての特色や強調したいことは何か。</p> <p>(3) 新庁舎建設計画は、この削減計画とどのように関連付けられているか。</p> <p>(4) 3庁舎の現状で業務に使用している延べ面積は幾らで、新庁舎の面積は幾らを予定しているか。</p> <p>(5) 財政的にはどのように配慮しているか。単価については更にコストダウンを検討しているか。</p> <p>(6) 依存財源の見通しについて述べよ。最近の大型公共事業の償還計画と</p>	市 長 教育長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
		<p>新庁舎建設後の償還計画の数字はどのように予定しているか。</p> <p>(7) 長寿命化・維持管理経費の削減は検討しているか。</p> <p>(8) 始良・加治木・蒲生における図書館の位置づけはどうか。</p> <p>加治木の場合、昭和12年にできた郷土館を途中から図書館に転用しているが、新たに支所における複合施設として1千平方メートル程を確保できないか。</p>	
7. 堂森 忠夫	1. 庁舎建設について	<p>本庁舎建設設計に関する議論・提案等は、今回の議会が最後と捉え、下記の要旨を質問する。</p> <p>(1) 本庁舎は、免震構造を基本として設計作業が進められ、免震装置は5年に1回の定期点検が必要と議会で報告されたが、その間に装置の故障・交換が発生した場合、どのような作業手順で施工し、交換するのか。</p> <p>(2) 故障や不具合が生じた時に免震装置を1基交換する場合の費用はどれ位になるのか。</p> <p>(3) 免震装置は、どのような場所・位置に設置されるのか。また、その数はどれ位になるのか。</p> <p>(4) 本庁舎は5階建ての予定だが、主体構造部を鉄筋コンクリート造にした理由を問う。</p> <p>(5) 5階建ての低層建築物では、設計強度数値をアップすれば、耐震構造の建物として問題ないのではないか。</p> <p>今後のコロナ禍による経済を考慮すると、低コストの本庁舎建設に方向転換した方が市民のために活かされると思うが、どのように考えているか。</p>	市 長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
		<p>(6) 免震は、耐震構造の建物に比べて割高になるが、地上部分の構造体に係る費用を軽減することが可能との答弁だった。中高層の建物であれば、地上部分の材料費削減に繋がり、理にかなったメリットが発生するが、低層の建物には構造的なメリットは発生しないのではないか。</p> <p>(7) 免震は、災害対策に向けての初動体制が確立され、すぐに災害応急に当たることが可能となるとの答弁だったが、過去、熊本県で庁舎崩壊の案件等は、基準に満たされていないので論外であり、現設計基準の耐震構造で設計される建物は、災害対策等においても、問題ないのではないか。</p> <p>(8) 民間事業では、5階までを耐震構造にして6階から10階までを免震で計画施工中の物件があるが、どのように評価するか。</p> <p>(9) 2号館の既存建物は耐震構造であるのに対して、新本庁舎は免震構造で計画中だが、渡り廊下部分はどうのような構造になるのか。今の計画で進むと既設の建物に何らかの障害が発生するのではないか。</p> <p>(10) 新本庁舎は5階建ての計画で進んでいるが、今後のコロナ財政を考慮すると、2号館の活用を工夫し、本館は4階建てに見直すべきではないか問う。</p> <p>(11) 加治木複合新庁舎建設地に多目的体育館の建設が計画中だが、過去に武道館建設の請願を議会は全会一致で採択したがまだ手付かずである。市の財政状況から判断すると、柔剣道競技施設を多目的体育館に設置する方が、財政負担は少なくて良いと</p>	

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
		<p>捉えるので、体育館建設計画に追加し市民の負託に応えられないか問う。</p> <p>(12) 今後、3地区で庁舎建設が計画に沿って事業化される。市長は常に市内の内需拡大を図ることが首長の努めと思っているが、建築附帯関連事業などと建設事業の全ての分野において、入札が可能な地元業者及び県内業者との共同企業体により施工が可能となる地元業者の育成等を図り、始良市の発展のために努力すべきではないか問う。</p>	
8. 有川 洋美	1. 手話言語と情報伝達のあり方	<p>「言語としての手話の認識の普及及び手話を使用しやすい環境の整備に関するかごしま県民条例」が令和2年3月24日に鹿児島県議会で可決され、令和2年3月27日に公布され、一部を除き同日に施行された。</p> <p>手話言語は手話を使うろう者にとって大切な情報取得とコミュニケーションの手段である。しかし、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史がある。本市において、平成26年12月議会にて全会一致で可決され提出された「手話言語法制定を求める意見書」にも、そのことが言及されている。</p> <p>令和2年3月27日、新型コロナウイルス感染症に関する始良市長会見において手話通訳が導入され、高く評価する。</p> <p>そこで以下を問う。</p> <p>(1) 記者会見において手話通訳を導入した経緯と、今後のあり方を示せ。</p>	市 長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
	2. 原発について	<p>(2)平成29年4月から手話通訳者が始良市役所本庁の長寿・障害福祉課に常駐しているが、現状を示せ。</p> <p>(3)手話奉仕員養成講座の進捗状況を示せ。</p> <p>(4)手話言語についての考えを問う。</p> <p>(5)多様な始良市民に対して、手話言語も含む広報、情報伝達のため、始良市は今後、どのような取組を考えているか見解を示せ。</p> <p>始良市は川内原発立地自治体に隣接しており、原発から直線距離で、原子力防災訓練の対象にもなっている30キロ圏内の地域を含む、50キロ圏内の自治体である。そこで以下について問う。</p> <p>(1)平成25年10月2日「県民の安全が担保されない拙速な川内原発1・2号機の再稼働を認めない決議」以後、平成29年3月24日の「原子力防災訓練に関する意見書」まで計6件、原発に関する決議・意見書の提出があった。原発近隣自治体に住む始良市民の不安を如実に表していると思うが見解を問う。</p> <p>(2)令和2年2月9日に鹿児島県原子力防災訓練が行われた。そこで以下を問う。</p> <p>①訓練参加者の詳細と人数</p> <p>②30キロ圏内住民に対して、放送と屋内待機訓練のみであったが、その必要性和注意点、その後の行動等を対象住民に知らせているのか。</p> <p>③現実に事故が起きた場合、訓練時以上の人々が避難してこられることが推測できるが、実効性のあるものとなっているのか。</p>	市長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
	<p>3. 九州電力との包括連携協定について</p>	<p>④原発事故時、全始良市民の避難の必要性も想定される。始良市の見解を問う。</p> <p>⑤障害のある方、女性、高齢者、外国人、ペット同伴者、さらに感染症対策も含めた避難所運営が必要であると思われる。見解を問う。</p> <p>⑥今後の課題と始良市独自の取組について見解を問う。</p> <p>令和元年11月8日に始良市と九州電力(株)九州支社は包括連携協定を締結した。</p> <p>(1) 今回の包括連携協定は県内初で、始良市が相談し協定締結に至ったと聞いているが、詳しい経緯を示せ。</p> <p>(2) 包括連携協定により検討を進める事業等の中に、エネルギー・環境に関することがある。その中に小中高生を対象としたエネルギー出前授業の実施がある。本年1月に加治木工業高校にて実施予定だったと思うが、どのような内容の授業だったのか説明せよ。</p>	<p>市 長</p>